

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 森田 誠
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-261-3211

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,309	7.9	1,005	9.7	1,027	16.7	731	66.4
28年3月期	38,288	8.4	916	14.3	880	22.8	439	26.0

(注) 包括利益 29年3月期 852百万円 (307.9%) 28年3月期 208百万円 (80.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	340.55	333.59	6.2	5.2	2.4
28年3月期	204.58	201.10	3.8	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	20,832	12,137	57.9	5,611.66
28年3月期	18,566	11,488	61.5	5,314.54

(参考) 自己資本 29年3月期 12,058百万円 28年3月期 11,422百万円

平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	737	86	221	2,038
28年3月期	382	152	225	1,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	214	48.9	1.9
29年3月期		10.00		50.00		214	29.4	1.8
30年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		37.7	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年3月期は100円、平成29年3月期は100円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,000	1.3	250	35.0	260	25.5	170	16.8	79.11
通期	40,000	3.2	850	15.5	870	15.3	570	22.1	265.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,360,263 株	28年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	29年3月期	211,364 株	28年3月期	211,041 株
期中平均株式数	29年3月期	2,149,076 株	28年3月期	2,149,791 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,428	7.4	596	11.0	632	13.8	461	60.3
28年3月期	27,402	3.1	537	31.7	556	36.5	287	38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	214.75	210.36
28年3月期	133.91	131.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,704	10,463	58.7	4,832.69
28年3月期	15,710	10,081	63.7	4,659.87

(参考) 自己資本 29年3月期 10,384百万円 28年3月期 10,015百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しています。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続き景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権における政策動向による国内景気への影響など、依然として景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは中国における営業地域を「華北・華東」及び「華南」に分けておりましたが、第1四半期連結会計期間よりビジネス環境の変化が速い中国市場の動きを的確に捉え、お客様のニーズ、課題に迅速にお応えすべく、深圳現地法人の業務を上海現地法人に統合し、中国全体を見据えた組織体制に変更しました。

当社グループは2014年度を初年度とする中期経営計画(Global Action 2016：GA16)の最終年度を迎え、GA16のテーマである「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」の実現に向け、海外拠点体制の強化として、インド及びドイツに現地法人を設立するとともに、海外拠点においてもFAE(Field Application Engineer)を増員し技術サポートを充実させ営業体制の強化を図りました。また、医療、環境・エネルギー、ソフトウェア関連においても各プロジェクトに取組み、特に医療プロジェクトにおいては、積極的に展示会へも出展しビジネスチャンスの拡大を図るなど、各施策は着実に成果に結びつきつつあります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、海外は北米における自動車販売が引き続き堅調に推移しており、国内においても熊本地震の影響を受けたものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が回復し業績が堅調に推移したことにより、前期を上回る結果となりました。情報通信分野ビジネスについては、東南アジア圏はOA機器向けデバイスの販売が堅調に推移しましたが、中華圏においてモバイル機器等の受注が引き続き低調に推移したことにより、前期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、半導体設備投資関連など堅調に推移していることから、前期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は413億9百万円(前期比7.9%増)となり、利益面では営業利益は10億5百万円(前期比9.7%増)、経常利益は10億2千7百万円(前期比16.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億3千1百万円(前期比66.4%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っており、当該変更後のセグメントの区分に基づき比較しております。

セグメント別の業績

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

FA・工作機械分野においては、新規デバイスの立ち上げがあったものの、情報通信分野においてOA機器向けの部品販売が低調に推移していることに加え、自動車分野においては、主要メーカーの事業撤退に伴い銅合金関連の販売が減少した結果、売上高は36億2千7百万円となり前期に比べ5.5%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においては、OA機器関連の需要減少などにより低調に推移しましたが、FA・工作機械分野においては、中国市場向けスマートフォン関連及び有機EL関連の設備投資が増加したことに加え、医療分野における病院施設向けの通信機器の需要が増加した結果、売上高は79億3千4百万円となり前期に比べ3.0%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の国内生産比率の増加によりマイコン受注が堅調に推移したことや、一部熊本地震の影響があったものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が大きく回復したことに加え、新型車両立ち上げにより受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は159億8千7百万円となり前期に比べ14.0%の増加となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に加え、中華圏・東南アジア圏においても自動車市場への販売が堅調に推移し業績は好調に推移しました。情報通信分野においては、中華圏は景気停滞と東南アジア圏への生産移管の影響により業績は低調となりましたが、東南アジア圏においてはOA機器向けデバイスの販売が前期を上回ったことなどにより、売上高は115億2千5百万円となり前期に比べ7.5%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

環境・エネルギー分野における太陽光発電設備及び試験検査設備への投資が低迷したことに加え、航空宇宙関係の設備投資の遅れがありましたが、半導体生産設備向けのシステムネットワーク機器の開発受注や設備投資が増加したことにより、売上高は22億3千3百万円となり前期に比べ11.9%の増加となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	構成比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	3,627,857	8.8
デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー	7,934,598	19.2
デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー	15,987,946	38.7
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	11,525,728	27.9
システム・ソリューションカンパニー	2,233,403	5.4
合計	41,309,534	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産総額は208億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6千5百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が4億2千3百万円、売上債権が16億8千万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債総額は86億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千6百万円の増加となりました。

主な要因は、仕入債務が14億7百万円、未払法人税等が1億2千万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は121億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円の増加となりました。

主な要因は、株高に伴いその他有価証券評価差額金が1億3千万円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が5億1千6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円増加し、20億3千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は7億3千7百万円(前期は3億8千2百万円の取得)となりました。

主な要因は、売上債権の増加16億9千1百万円、法人税等の支払額3億円などの減少がありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益の計上11億2千4百万円に加え、仕入債務の増加14億1千7百万円などの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は8千6百万円(前期は1億5千2百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得2千2百万円、無形固定資産の取得2千万円、投資不動産の取得5千6百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2億2千1百万円(前期は2億2千5百万円の支出)となりました。
 主要要因は、配当金の支払額2億1千4百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	57.6	58.4	61.5	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	26.8	30.2	28.4	28.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	130.9	2,389.8	35,101.4	958.8	26,768.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復傾向が続くものと期待されておりますが、米国の経済政策など世界情勢の不確実性の影響で為替や株式市場は依然として不安定な動きとなっており、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは新たに設立したインド・ドイツの現地法人による本格的な営業活動を加速させていくとともに、自動車市場を中心にソフトウェアビジネスの拡大などを図り、より付加価値の高いビジネスへの取り組みを強化してまいります。

また、当社グループは前中期経営計画(Global Action 2016：GA16)の成果を踏まえ、新たな中期経営計画(Value Innovation 2019：VI19)を策定し、

1. 新たな価値創造
 ～かけがえのないパートナーに～
 2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献
 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～
- をテーマに、これらの実現に向け、アクションの策定・実行を推進してまいります。

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、世界経済の不透明感や、インド・ドイツの新現法設立による先行投資などの影響もあり、売上高400億円(前期比3.2%減)、営業利益は8億5千万円(前期比15.5%減)、経常利益は8億7千万円(前期比15.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億7千万円(前期比22.1%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当を10円とさせて頂きましたが、平成28年10月1日をもって普通株式5株を1株に併合させて頂いたことにより期末配当は50円を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき100円(中間配当50円、期末配当50円)を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,346	2,038,416
受取手形及び売掛金	7,190,817	8,596,508
電子記録債権	2,419,011	2,693,638
たな卸資産	3,123,803	3,076,720
繰延税金資産	97,022	109,764
その他	173,611	264,361
流動資産合計	14,619,612	16,779,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	774,788	652,760
車両運搬具（純額）	5,386	11,656
工具、器具及び備品（純額）	45,496	41,089
土地	1,915,840	1,678,316
リース資産（純額）	25,495	19,707
建設仮勘定	99,834	—
有形固定資産合計	2,866,841	2,403,530
無形固定資産	69,862	50,781
投資その他の資産		
投資有価証券	691,552	886,683
繰延税金資産	112,528	64,559
その他	206,367	647,415
投資その他の資産合計	1,010,447	1,598,658
固定資産合計	3,947,152	4,052,970
資産合計	18,566,765	20,832,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947,741	4,783,138
電子記録債務	—	2,572,207
未払法人税等	107,760	228,257
賞与引当金	162,050	187,917
役員賞与引当金	105,788	113,415
その他	291,690	332,206
流動負債合計	6,615,030	8,217,142
固定負債		
退職給付に係る負債	344,839	352,736
その他	118,133	125,092
固定負債合計	462,973	477,828
負債合計	7,078,004	8,694,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,628,970	7,145,916
自己株式	△416,460	△417,281
株主資本合計	11,798,914	12,315,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,061	396,718
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	19,928	9,902
その他の包括利益累計額合計	△376,785	△256,154
新株予約権	66,631	78,524
純資産合計	11,488,760	12,137,410
負債純資産合計	18,566,765	20,832,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,288,250	41,309,534
売上原価	33,208,981	36,088,986
売上総利益	5,079,268	5,220,548
販売費及び一般管理費	4,163,063	4,215,039
営業利益	916,205	1,005,508
営業外収益		
受取利息	1,118	2,757
受取配当金	16,633	15,693
仕入割引	13,155	13,716
不動産賃貸料	—	11,513
その他	9,348	13,365
営業外収益合計	40,255	57,046
営業外費用		
支払利息	398	27
売上債権売却損	489	—
為替差損	75,104	22,061
不動産賃貸原価	—	12,354
その他	250	712
営業外費用合計	76,243	35,155
経常利益	880,216	1,027,399
特別利益	—	101,668
特別損失	23,702	4,480
税金等調整前当期純利益	856,513	1,124,586
法人税、住民税及び事業税	383,582	401,328
法人税等調整額	33,133	△8,604
法人税等合計	416,716	392,723
当期純利益	439,797	731,863
親会社株主に帰属する当期純利益	439,797	731,863

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	439,797	731,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,230	130,656
為替換算調整勘定	△160,567	△10,025
その他の包括利益合計	△230,797	120,630
包括利益	208,999	852,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,999	852,494
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	6,404,173	△413,918	11,576,659
当期変動額					
剰余金の配当			△215,000		△215,000
親会社株主に帰属する当期純利益			439,797		439,797
自己株式の取得				△2,541	△2,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224,796	△2,541	222,255
当期末残高	3,075,396	2,511,009	6,628,970	△416,460	11,798,914

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	336,292	△662,775	180,495	△145,987	49,391	11,480,064
当期変動額						
剰余金の配当						△215,000
親会社株主に帰属する当期純利益						439,797
自己株式の取得						△2,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,230	—	△160,567	△230,797	17,239	△213,558
当期変動額合計	△70,230	—	△160,567	△230,797	17,239	8,696
当期末残高	266,061	△662,775	19,928	△376,785	66,631	11,488,760

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	6,628,970	△416,460	11,798,914
当期変動額					
剰余金の配当			△214,916		△214,916
親会社株主に帰属する当期純利益			731,863		731,863
自己株式の取得				△820	△820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516,946	△820	516,125
当期末残高	3,075,396	2,511,009	7,145,916	△417,281	12,315,040

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266,061	△662,775	19,928	△376,785	66,631	11,488,760
当期変動額						
剰余金の配当						△214,916
親会社株主に帰属する当期純利益						731,863
自己株式の取得						△820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,656	—	△10,025	120,630	11,892	132,523
当期変動額合計	130,656	—	△10,025	120,630	11,892	648,649
当期末残高	396,718	△662,775	9,902	△256,154	78,524	12,137,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856,513	1,124,586
減価償却費	146,140	123,023
解体費用	15,890	—
事務所移転費用	6,715	—
受取補償金	—	△100,000
新株予約権戻入益	—	△1,668
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,152	8,331
株式報酬費用	17,239	13,560
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,932	7,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△472	26,399
固定資産除売却損益 (△は益)	1,097	4,480
受取利息及び受取配当金	△17,751	△18,451
不動産賃貸料	—	△11,513
不動産賃貸原価	—	12,354
支払利息	398	27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,027,190	△1,691,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△382,004	43,665
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,970	△726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△741,011	1,417,220
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,053	55,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,005	194
小計	955,255	1,012,658
利息及び配当金の受取額	17,751	18,451
利息の支払額	△398	△27
解体費用の支払額	△15,890	—
事務所移転費用の支払額	△6,715	—
法人税等の支払額	△583,005	△300,225
法人税等の還付額	15,106	6,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,103	737,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,763	△22,505
有形固定資産の売却による収入	—	14,629
無形固定資産の取得による支出	△5,841	△20,603
投資有価証券の取得による支出	△8,596	△8,585
投資不動産の取得による支出	—	△56,255
投資不動産の賃貸による収入	—	11,513
貸付金の回収による収入	1,495	1,425
その他	△6,374	△5,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,080	△86,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,238	△6,238
自己株式の取得による支出	△2,541	△820
配当金の支払額	△216,308	△214,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,089	△221,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,517	△6,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,584	423,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,931	1,615,346
現金及び現金同等物の期末残高	1,615,346	2,038,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行っており、デバイス事業として、国内は国内営業本部統括のもとデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバースイッチ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	3,839,249	7,706,092	14,021,937	10,724,258	1,996,711	38,288,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585,930	171,718	77,677	164,844	10,285	2,010,457
計	5,425,179	7,877,811	14,099,615	10,889,103	2,006,997	40,298,707
セグメント利益	366,433	299,379	633,440	248,627	69,554	1,617,434
セグメント資産	3,000,898	3,884,908	5,741,697	3,833,063	981,598	17,442,167
その他の項目						
減価償却費	17,186	21,012	38,671	11,818	43	88,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,528	7,808	8,541	8,852	423	131,154

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	3,627,857	7,934,598	15,987,946	11,525,728	2,233,403	41,309,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645,398	140,123	92,765	182,286	22,834	2,083,408
計	5,273,256	8,074,721	16,080,711	11,708,015	2,256,238	43,392,943
セグメント利益	301,850	341,279	696,399	272,119	89,431	1,701,079
セグメント資産	2,688,449	4,089,458	7,310,546	4,165,069	1,186,535	19,440,059
その他の項目						
減価償却費	31,066	18,524	29,421	10,077	153	89,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,630	12,638	14,596	4,138	—	43,003

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,298,707	43,392,943
セグメント間取引消去	△2,010,457	△2,083,408
連結財務諸表の売上高	38,288,250	41,309,534

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,617,434	1,701,079
セグメント間取引消去	60,075	46,492
全社費用(注)	△761,304	△742,063
連結財務諸表の営業利益	916,205	1,005,508

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,442,167	19,440,059
全社資産(注)	1,643,252	2,043,519
その他の調整額	△518,654	△651,197
連結財務諸表の資産合計	18,566,765	20,832,381

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	88,732	89,243	57,407	33,780	146,140	123,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,154	43,003	5,836	9,973	136,991	52,977

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,314円54銭	5,611円66銭
1株当たり当期純利益金額	204円58銭	340円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	201円10銭	333円59銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	439,797	731,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	439,797	731,863
普通株式の期中平均株式数(株)	2,149,791	2,149,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,209	44,832
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(37,209)	(44,832)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,488,760	12,137,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,631	78,524
(うち新株予約権)(千円)	(66,631)	(78,524)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,422,129	12,058,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,149,222	2,148,899

3 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。